



NEXUS

2023
No.743

11

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- | | |
|--|--|
| 01 ●Opinion
「組合設立のご挨拶」
おおつち百年之業協同組合 理事長 佐々木 重吾 | 08 外国人雇用セミナー開催 |
| 02~13 ●主要記事 | 09 本会・組合関係受章者のご紹介
いわて年末年始無災害運動の実施について |
| 02~03 第75回中小企業団体全国大会(宮城大会)開催 | 10~11 会員組合トピックス |
| 04~05 デフレ完全脱却のための総合経済対策の概要
県内中小企業における価格転嫁の状況 | 12 盛岡市議会「盛友会」所属の若手議員との勉強会を開催
青年中央会トピックス |
| 06 大東産地直売(協)創立総会開催
中小企業組合士養成講習会開催 | 13 岩手県ILC推進協議会【ILC Current Topics】(第27号) |
| 07 魅力的な職場づくりセミナー開催 | 14~15 ●岩手県内中小企業の景況(9月) |
| | 16 ●中央会Information
新春中央会トップセミナーのご案内 |

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「組合設立のご挨拶」

おおつち百年之業協同組合 理事長 佐々木 重吾



平素は格段のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。おおつち百年之業協同組合 理事長の佐々木重吾と申します。

おおつち百年之業協同組合は、大槌町内の雇用創出および地域産業の発展継続を目的として、令和2年より国の方策として開始された「特定地域づくり事業協同組合」の制度を利用し、大槌町内の一次産業関連事業者5名を設立発起人とし、本年5月より設立に向け始動いたしました。このたび、10月24日付で岩手県内2例目の特定地域づくり事業協同組合として認定を賜り、無事に事業開始と相成りました。

大槌町の産業においては、人口の減少や高齢化に伴い担い手不足に陥っており、一年を通して雇用の安定や給与水準の確保が喫緊の課題となっています。このような現状を打破すべく、本制度を活用し、地域の仕事を組み合わせて一年を通した雇用の創出と雇用環境の改善、給与水準の確保について検討を進めてまいりました。

当組合は、組合員である大槌町内の農業・水産養殖業・林業・食料品製造業の事業所の繁忙期に応じて労働者を派遣し通年雇用を創出する労働者派遣事業を主たる事業として行います。労働者は当組合事務局において正社員として雇用しますので、社会保険・労働保険が完備された状態で安心して働きつづけることができます。初年度となる令和5年度は、2名の労働者を雇用し畜産業・鳥獣被害対策・農業を行う組合員の事業所へ派遣し、それぞれの業務に従事していただきます。今後、派遣先の拡充や地域産業における課題解決を通して事業の拡大を図ってまいります。

「おおつち百年之業協同組合」の名称は、当組合の運営と地域産業の活性化に関わるすべての人が連携し、事業所と働き手が一体となって事業を育てることで、「百年先も残る」仕事をつくっていききたいという思いから命名いたしました。この名称に恥じぬよう、組合員および関係者一同誇りと自覚を持って事業運営を行い、大槌町の産業発展に尽力していく所存でございます。

組合の運営においては、組合員一丸となり試行錯誤を繰り返し展開していく必要がございますが、岩手県中小企業団体中央会並びに関係団体の皆さま方の一層のご理解をいただき、今後ともご指導・ご鞭撻とご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

結びになりますが、岩手県中小企業団体中央会並びに関係団体の皆さま方の益々のご繁栄とご健勝を祈念いたしまして、組合設立の挨拶とさせていただきます。

第75回中小企業団体全国大会(宮城大会)開催

10月11日(水)、仙台国際センター展示棟を会場に、第75回中小企業団体全国大会が開催されました。今大会のテーマは、『つながる ひろげる 連携の架け橋 困難にチャレンジ! 未来の創造・地球との共生 ～仲間と共に希望をつなぐ 成長・躍動 新たな一歩～』です。

全国の中小企業団体関係者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、政府等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、組合等の連携組織を基盤とした中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的とし、全国の中小企業団体関係者約2,000名が参集。本県からは、小山田会長はじめ48名が参加しました。

開会にあたって、森洋 全国中小企業団体中央会会長が挨拶を述べた後、佐藤勘三郎 宮城県中小企業団体中央会会長、伊藤哲也 宮城県副知事、杉田剛 仙台市経済局次長が開催地・歓迎の挨拶を述べました。

続いて、来賓より、宮崎政久 厚生労働副大臣、関根正裕 株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長が現地にて、西村康稔 経済産業大臣、宮下一郎 農林水産大臣はビデオメッセージにて祝辞を述べられました。

議事では、はじめに前回(第74回大会)の決議経過報告について、佐藤哲哉 全国中小企業団体中央会専務理事より説明。国等への要望活動により実現された決議事項として、①ポストコロナを見据えた事業者支援策の着実かつ迅速な実施、国内需要・消費の喚起、経済を加速させる大胆な経済対策の実施 ②商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な支援措置、補助金等の要件緩和措置 ③観光・イベント関連業等へ強力かつ長期の消費、需要喚起等支援措置を挙げました。一部実現・未実現の議決事項に対しては、完全実現に向けて継続して働きかけを行っていく旨の報告がありました。

続いて今年度の要望事項に関する議案として、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況は、少子化と急速な高齢化など社会経済の構造的な課題に加えて、度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、原油や電気を始めとするエネルギー・原材料価格の高騰や部品の調達難等の厳しい状況の中で、価格転嫁や賃上げ原資の確保、深刻化する人手不足、DX・GXへの対応など、課題が山積していることから「危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化」「中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化」「中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築」「中小企業の人材育成・確保・定着対策」「中小企業金融施策の拡充」「中小企業・組合税制の拡充」など13項目が決議されました(重点事項は次頁に掲載)。

決議に際し、小谷野和博 埼玉県中小企業団体中央会会長が「総合経済対策の早期執行と地域を支える中小企業の持続可能な成長を実現する対策の強化」と題して意見発表を行い、満場の賛同にて採択されました。



開会挨拶をする森洋全国中央会会長



ビデオメッセージで祝辞を述べる西村康稔経済産業大臣



ビデオメッセージで祝辞を述べる宮下一郎農林水産大臣



祝辞を述べる宮崎政久厚生労働副大臣

また、本大会の意義を内外に表明するため、朝比奈徹 宮城県中小企業団青年部連絡協議会会長が「厳しい経営環境を克服するために一步でも前に力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する」と大会宣言を高らかに宣し、満場の拍手のもと採択されました。

併せて大会記念表彰（優良組合44組合、組合功労者74名、中央会優秀事務局専従者26名）が行われ、本県からは、優良組合として岩手県南生コン業協同組合（川緒隆 理事長）、組合功労者として小林清之氏（岩手県金属工業協同組合 理事長）、中央会優秀事務局専従者として青木英樹（本会企画総務部 主幹）が表彰されました。

次年度の第76回中小企業団体全国大会は、令和6年10月24日（木）に福井県において開催されることが正式に発表され、稲山幹夫 福井県中小企業団体中央会会長から次期開催地会長挨拶が述べられました。



表彰される岩手県南生コン業（協）川緒隆理事長（写真中央）



表彰される岩手県金属工業（協）小林清之理事長（写真中央）

※岩手県の受賞組合及び組合功労者※

優良組合 岩手県南生コン業協同組合
（川緒隆 理事長）



組合功労者 小林 清之 氏
（岩手県金属工業協同組合 理事長）



第75回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

背景・目的

- 度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰等により、引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、原資確保に苦しみ中での賃金、原材料価格の上昇による支払い増加、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営は危機的状況にある。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補充・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したデジタル化やカーボンニュートラルの推進、事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化

- (1) 中小企業・小規模事業者等の経済活力の回復、持続的な成長軌道への誘導のための地域・業種等の実情に考慮したきめ細やかな中小企業支援策の実施 (2) エネルギー価格等高騰の負担の軽減、緩和、GXや省エネ等の事業挑戦の後押しを行う総合的な支援策の実施 (3) 国主導による下請取引環境の改善や商慣習の適正化、健全な経営環境の構築・整備、支援策の拡充・強化

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化

- (1) 挑戦を後押しする「プラットフォームとしての組合等連携組織の積極的な活用
- (2) 中小企業団体の共同学習機能を活かしたデジタル化推進のため「人への投資」支援策の実施

3. 中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善

- (1) 中小企業団体中央会の指導体制の抜本的強化、伴走型支援推進のための十分な予算措置
- (2) 業種間連携、共同化、グループ化、企業集積を強力に推進するための組合等連携組織の積極的な活用、組合等連携組織に対する施策の拡充強化

4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

- (1) 組合等連携組織を活用したBOP-BOMに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充
- (2) 特定地域・小規模事業者協同組合制度の柔軟な制度設計と支援の拡充
- (3) 2025年大阪・関西万博の過度な負担のない、参画要件の設定、各種支援策の実施

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険料制度の構築

- (1) 雇用保険財政運営の抜本的な見直し (2) 社会保険料の中小企業への負担軽減措置の創設
- (3) 「年取の壁」に対する支援策の実施、制度の抜本的な見直し (4) トラック運送業における支援策の実施

2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

- (1) 地域の中小企業の実情に即した外国人技能実習制度に代わる新たな制度の創設
- (2) 中小企業組合等を活用した人材確保及び専門人材育成支援の強化・拡充

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 新型コロナウイルス対策の金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化 (2) 資本性劣後ローンの取組強化のための要件の見直し (3) 多量債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置、申請手続きの簡素化、フォローアップ支援事業の継続・拡充 (2) 事業再構築補助金の要件緩和・対象範囲拡大等、運用の弾力化 (3) サプライチェーンの強靱化、下請取引の適正化、下請法の厳正な運用

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 観光・イベント関連事業等へ強力かつ長期の消費、需要喚起、誘客促進等支援 (2) 高規格幹線道路の整備、IT・AI技術の導入、共同配送ネットワークの活用等を通じた物流の効率化による2024年問題対策強化と支援の拡充

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 事業承継税制の特例承認計画提出期限の延長、拡充 (2) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用期限を延長、要件緩和、拡充 (3) 少額減価償却資産の損金算入制度特例の適用拡大、限度額を大幅に引き上げ (4) 有形標準課税の中小企業への適用拡大断固反対 (5) インボイス制度について、業種・業態ごとの実情や取引の実態を踏まえた負担軽減等に資する十分な支援策の実施、制度開始後の丁寧な周知、事業協同組合特例創設

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) 電力の安定供給と電力コストの負担軽減の対策強化 (2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金の継続、拡充 (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な視野に立った地域商業支援策の実施 (2) キャッシュレス決済普及推進のための支援策の強化・拡充

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等への官公需適格組合等への優先発注 (2) 予定価格議定の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上 (3) 納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止 (4) 少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額的大幅な引上げ

中央会では、本大会決議に基づき、政府や関係省庁、国会議員等に対して、引き続き要望活動を展開して参ります。要望活動の経過等については全国中央会ホームページのほか、本紙の紙面で適宜ご報告いたします。



「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の概要

1月2日(木)、政府は臨時閣議において賃上げや国内投資の促進策を盛り込んだ「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を決定しました。今後3年程度を「変革期間」と定め、30年あまり続いた物価や賃金の伸び悩みから脱し、消費と投資が拡大する経済へ移行するための「スタートダッシュ」と位置付けています。経済対策の概要(抜粋)は以下のとおりです。

デフレ完全脱却のための総合経済対策 ～日本経済の新たなステージにむけて～

【現状認識・基本的考え方】

- 高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、低物価・低賃金・低成長に象徴される「コストカット型経済」から、30年ぶりの変革を果たすまたとないチャンスを迎えている。足元では、賃金や設備投資が上昇し、賃金と物価が好循環する「新たなステージ」への光が差しつつある。
- 今回の経済対策は、日本経済を熱量溢れる新しい経済ステージへと移行させるためのスタートダッシュを図るためのもの。
 - ・まずは、新たなステージへの移行に向けた動きを後戻りさせないため、足元の物価高から国民生活・事業活動を守る対策に万全を期す。併せて、賃上げの流れを地方・中堅・中小企業にも波及させ、賃上げのモメンタムの維持・拡大を図る。
 - ・供給力を強化すべく、GX・DX・戦略分野への投資促進、スタートアップ支援などに取り組む。
 - ・人口減少を見据えた社会変革を起動・推進するため、デジタル行財政改革や人手不足等に対応する制度・規制改革、こども・子育て支援や公教育の再生などに取り組む。
- 予算措置のみならず、税制や規制・制度改革を総動員。

第1節 物価高から国民生活を守る

1. 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- ・漁業者、施設園芸事業者等向けの燃料油価格の激変緩和措置も引き続き実施
- ・重点支援地方交付金の追加
 - 事業者向け：中小企業(特別高圧・LPガス)、農林水産事業者、地域観光業、医療・介護・保育施設、学校施設、商店街・自治体等への支援

2. エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化

- ・企業や家庭における省エネの更なる促進
 - 企業：工場等における省エネ設備の導入を複数年度にわたり支援、中小企業向けの省エネ診断
 - 運輸：クリーンエネルギー自動車、充電・水素充てんインフラ等の導入支援
- ・再エネ支援(自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入、地産地消型の再エネ導入に係る取組支援)

第2節 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

1. 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

(1) 中堅・中小企業の賃上げの環境整備

- ・賃上げ促進税制の強化(赤字法人を含めた賃上げ促進のための繰越控除制度創設、措置の期限の在り方)
- ・労務費の転嫁のための指針策定、最低賃金の引上げ(2030年代半ばまでに1,500円)及びその支援
- ・資金繰り等の支援

(2) 人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

- ・中小企業の省力化投資支援、中堅・中小企業の大規模投資支援、生産性向上支援(インボイス対応支援等含む)
- ・医療・介護・障害福祉分野の人材確保に向けた賃上げに必要な財政措置、事業承継税制の計画提出期限の延長

(3) 「年収の壁」への対応を含めた所得向上へ取組

- ・年収の壁・支援強化パッケージ
- ・家事支援サービスの利用環境整備、非正規雇用者の正規化支援、資産運用立国を通じた所得拡大等

2. 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進

(1) 三位一体の労働市場改革の推進

- ・リスクリング(教育訓練給付拡充、在職中の非正規雇用者支援、企業・大学の共同講座等)
- ・職務給導入(ジョブの整理・括り方、人材の配置・育成、労働条件変更と現行法制・判例との関係等の事例整理・公表)
- ・成長分野への労働移動円滑化(官民の求職・求人情報共有化、デジタル分野の公的職業訓練の充実等)

(2) 多様な働き方の推進(同一労働・同一賃金の徹底、自治体による就職氷河期世代支援)

3. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

(1) 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- ・観光地・観光産業の再生・高付加価値化の支援、オーバーツーリズムの未然防止・抑制等
- ・農林水産物・食品の輸出拡大（輸出先多角化のための販路開拓支援、マーケットイン志向の輸出産地育成等）
- ・新規輸出1万者プログラム（設備導入支援、海外ショールーム新規設置、海外ECサイトとの連携拡大等）

(2) 地方活性化

- ・国立公園の滞在体験の魅力向上、文化財等の活用、「食料安定供給・農林水産業基盤強化に向けた緊急対応パッケージ」の実行、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、高速道路通勤帯割引・時間変動料金の見直し・拡大、地域における人材マッチングの支援、条件不利地域の振興等

第3節 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大
2. イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

第4節 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

1. デジタルによる地方の活性化
2. デジタル行財政改革
3. 公的セクター等の改革
4. DXの推進に関連するその他の取組
5. 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用
 - ・物流：「2024年問題」に対応する「物流革新緊急パッケージ」の推進、物流DX推進等
 - ・自動運転等の社会実装：自動運転車の事業化加速、デジタル対応の物流拠点整備、デジタルライフラインの構築等
 - ・建設・建築：適切な労務費確保、資材価格の適切な価格転嫁、監理技術者の配置柔軟化
 - ・医療・介護：高齢者施設における経営の協働化・大規模化支援、人員配置基準の特例的な柔軟化
介護サービスでの複数事業所での管理者の常勤・専従要件の明確化・緩和
 - ・外国人材：特定技能の対象分野の追加検討・措置、外国人材を対象とした日本語教育の推進等
6. 包摂社会の実現

第5節 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

1. 自然災害からの復旧・復興の加速（東日本大震災等の自然災害からの復旧復興等）
2. 防災・減災、国土強靱化の推進
3. 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

県内中小企業における価格転嫁等の状況

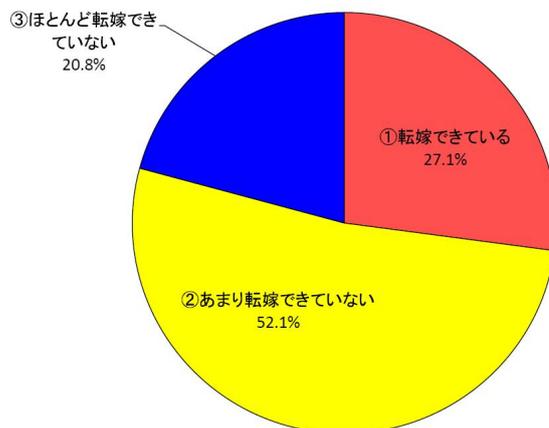
県では、エネルギー価格・物価高騰等に伴う県内の事業者への影響を把握するため、県内各商工会議所及び岩手県商工会連合会と連携し、事業者への影響調査を実施しています。このたび令和5年8月分の調査結果が公表されました。県内においては価格転嫁が十分に進んでいない状況が浮き彫りとなっています。

Q 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか？

「②あまり転嫁できていない」が52.1%、「③ほとんど転嫁できていない」が20.8%となっており、前回(令和5年5月)より1.5ポイント改善したものの、72.9%が必要な価格転嫁ができていないと回答している。

「③ほとんど転嫁できていない」の割合が高かった業種は、宿泊業31.6%、サービス業30.9%、運輸業26.7%、建設業21.1%となっている。また、「①転嫁できている」の割合が高かった業種は、卸売業50.0%、小売業38.8%となっており、労働集約型の業種で価格転嫁ができていない状況が見受けられる。

なお、宿泊業については「①転嫁できている」の割合が前回の17.9%から28.9%まで増加しており、価格転嫁が進んでいる状況も見られる。



出典：「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」
(令和5年8月分)

大東産地直売(協)創立総会 開催

10月27日(金)、一関市大東町の渋民市民センター(旧渋民小学校)体育館において、産直ふるさと大東の組合員を中心とした113名による「大東産地直売協同組合」の創立総会が開催され、理事長には、発起人代表の菅原豊一氏が就任しました。

令和3年3月に国道343号渋民バイパスが開通し、令和6年秋には道の駅が設置されることとなり、沿岸部と内陸部を結ぶ新たな拠点として、まちづくりや地域産業振興など、大東地域の更なる発展につながるものと期待されています。

道の駅の設置に伴い、同地域の農業者等が連携・協力し、道の駅の管理運営、および駅内に開設される産直施設で地場産品等の販売事業を実施し、地域住民や観光客をはじめとする、新たな顧客の獲得に向けた活動を展開し、もって組合員の自主的な経済活動の促進と、経済的地位の向上を図り、地域の発展と活性化に寄与することを目的に協同組合設立を発起したものです。



創立総会の様子



挨拶を述べる菅原理事長

中小企業組合士養成講習会 開催

本会では、10月26日(木)、27日(金)の2日間にわたり、中小企業組合士養成講習会を開催しました。

当講習会は、中小企業組合の役員等を対象に、中小企業組合士を認定するための「中小企業組合検定試験」(本年度は12月3日(日)実施予定)の受験対策として実施したものです。

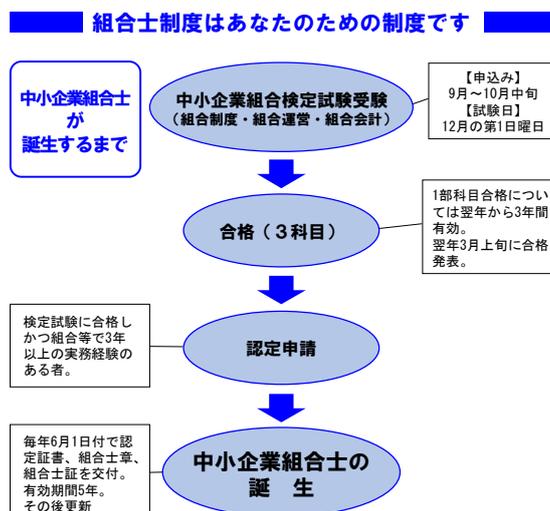
組合士の称号は、検定試験において、「組合制度」「組合運営」「組合会計」の3科目の筆記試験に合格し、かつ3年以上の実務経験を有する者に対して与えられます。現在、全国では約3,000名(令和5年6月1日時点)が組合士に認定されており、本県でも約60名が中小企業組合士として、中小企業組合、商工中金など、それぞれの分野において活躍しています。

講習会では、本会職員が講師を務め、中小企業組織論、中小企業基本法、中小企業等協同組合法、組合運営通論、共同事業運営論、中小企業関係諸施策、労務管理・労働法通論等、会計税務等、組合事務局として必要な知識や各科目の試験問題の構成と出題傾向、重要論点について解説するとともに、過去に出題された問題の演習・解説等を行いました。

※ 中小企業組合検定試験は毎年12月の第1日曜日に開催されています。中小企業組合の発展に欠かせない組合事務局の機能強化のため、受験については是非ご検討ください。



講習会の様子



魅力的な職場づくりセミナー（全2回）開催

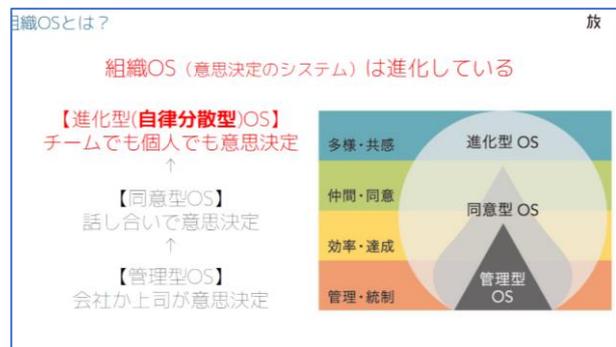
本会では、令和5年度東北地域人材確保等総合支援事業（東北経済産業局・受託事業）の人材活用ガイドライン・普及セミナーの一環として、県内中小企業の人材育成・定着支援を目的に「魅力的な職場づくりセミナー」を10月4日(水)と18日(水)にオンライン開催しました。

第1回目（10月4日）第一部の講師には、経営を進化させるプログラム「DXO(ディクソー)」を開発し、全国の企業への導入支援を行うなど、進化型組織に関しては、日本の第一人者である株式会社ブレスカンパニー代表取締役、手放す経営ラボラトリー所長 坂東孝浩氏をお招きし、「人材が活躍、Well-beingな職場環境づくりセミナー」と題して、『上司なし、管理なし、売上目標・ノルマなし、教育なし、評価なし』なのに業績好調な企業事例やその根幹をなす2つ考え方（①組織の仕組み、②お金の仕組み）と組織のアップデートの仕方についてご講演頂きました。

第二部では、中小企業庁のポータルサイト「ミラサポ plus」に先進企業事例として取り上げられている「株式会社サニックス（山形県）」様をお招きし、「地元企業の取組事例から学ぶ」と題して、インターンシップの受入による人材採用と育成の成功事例についてお話を頂戴しました。



○講師 坂東 孝浩 氏



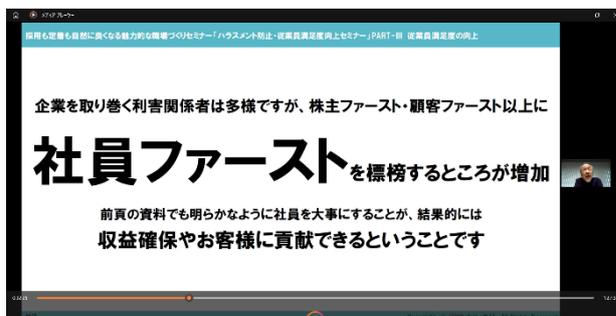
○オンライン・セミナーの様子

第2回目（10月18日）第一部の講師には、東北6県で人事コンサルタントとしてご尽力を頂き、本事業の伴走型支援専門家でもある オフィス55 代表 高木茂氏をお招きし、「ハラスメント防止対策・従業員満足度向上セミナー」と題して、ハラスメントと指導との違いや4つの基本原則（①経営による宣言、②実態の把握、③相談と教育、④再発防止）の徹底について、より上位概念である従業員満足度の向上に向けた考え方（①心理的安全性、②社員ファースト）と職場づくりについて、ご講演を頂きました。

第二部では、中小企業庁のポータルサイト「ミラサポ plus」に先進企業事例として取り上げられている「株式会社あべはんグループ（二戸市）」様をお招きし、「地元企業の取組事例から学ぶ」と題して、本人材確保総合支援事業の個社支援（専門家派遣）の活用により、採用ターゲットと採用手法を見直し、前年度比1.5倍の9名の新卒採用の成功事例についてお話を頂戴しました。



○講師 高木 茂 氏



○オンライン・セミナーの様子

※ 本セミナーの様子は、録画しており、YouTube（限定公開）からオンデマンドで視聴可能です。興味のある方は、是非、本会までお電話（019-624-1363）またはメール（job-matching@ginga.or.jp）にてお問い合わせください。後ほど、動画配信 URL をお送りします。

外国人雇用セミナー 開催

10月19日(木)、アートホテル盛岡を会場に「外国人雇用セミナー」を開催しました。本セミナーは県内の監理団体を対象に、外国人技能実習生受入事業の適正化を目的としたものです。当日は会員組合の監理団体役員など約20名が参加しました。

講演では、はじめに「技能実習制度運用要領の改正点、運営上の留意点等」について、外国人技能実習機構仙台事務所 指導課 指導係長 加藤智史氏、認定課 認定係長 川崎修一氏が解説。技能実習制度運用要領が本年4月に改正されたことに伴う手続きの変更内容等のほか、技能実習生から妊娠を伝えられた場合の適切な対応方法や日本で出産する場合の留意点等について説明が行われました。

続いて「技能実習・特定技能制度の在り方に関する有識者会議の経過と見通し」について、全国中小企業団体中央会 労働政策部 部長 大谷武士氏、書記 館ひかり氏が解説しました。これまでの経過を踏まえ、技能実習制度は廃止され、人材確保と人材育成と目的とした新たな制度が創設される方向性であることや監理団体の要件が厳格化される可能性があることなど見解が述べられました。

技能実習制度及び特定技能制度は、法律に基づく検討の時期に差し掛かっていることから、「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」の下に設置された「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」において、令和4年12月から、両制度の在り方について議論が重ねられ、本年5月11日、議論を取りまとめた中間報告書が関係閣僚会議に提出されました。中間報告書では、深刻な人手不足状況を踏まえ、外国人との共生を実現する社会の姿を念頭に置き、その人権に配慮しつつ、我が国の産業及び経済並びに地域社会を共に支える一員として適正な受入れを図ることにより、外国人が能力を最大限に発揮できる多様性に富んだ活力のある社会を実現するとともに、深刻な人手不足の緩和にも寄与するものとする観点から、両制度が直面する様々な課題を解決した上で国際的にも理解が得られるものとなるよう検討の方向性が示されています。政府は、両制度の在り方を検討するに当たっては、日本人と外国人が互いに尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、両制度を外国人がキャリアアップしつつ国内で就労し活躍できるわかりやすいものとするとともに、日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるという観点に立たなければならぬとし、さらに今後、有識者会議において取りまとめられる予定の最終報告書等も踏まえ、制度の具体化に向けて取り組むこととしています。なお、有識者会議の経過や議事要旨、配布資料については、出入国在留管理庁のホームページでご覧いただけます。



セミナーの様子



外国人技能実習機構仙台事務所の川崎指導係長



全国中小企業団体中央会の大谷労働政策部長



出入国在留管理庁ホームページ

本会・組合関係受章者のご紹介

令和5年秋の叙勲に本会副会長・(協)盛岡卸センター理事長の藤村文昭氏、令和5年度の盛岡市市勢振興功労者に本会会長・盛岡工業団地(協)理事長の小山田周右氏が表彰されました。

栄えあるご受章、誠にありがとうございます。

瑞宝双光章

ふじむら ふみあき
藤村 文昭 氏

岩手県中小企業団体中央会 副会長
協同組合盛岡卸センター 理事長
株式会社藤村商会 代表取締役会長



盛岡市市勢振興功労者

おやまだ しゅうすけ
小山田 周右 氏

岩手県中小企業団体中央会 会長
岩手県機械金属工業協同組合連合会 会長
盛岡工業団地協同組合 理事長
株式会社小山田工業所 代表取締役会長



いわて年末年始無災害運動の実施について

岩手労働局では岩手労働災害防止団体連絡協議会と連携し「あなたの安全 家族の願い 年末年始も無災害」をスローガンに本年12月1日(金)から令和6年1月31日(水)までを実施期間として「いわて年末年始無災害運動」を展開します。これから迎える年末年始は、慌ただしさに加え、凍結、積雪等の自然要因も加わり、労働災害のリスクが高まる時季となります。凍結路面での転倒、車両のスリップ事故など冬特有の労働災害の防止に努めましょう。

冬季特有災害を防止しよう！

<p>1. 積雪・凍結による転倒災害、墜落災害の防止 事業場の敷地図等に積雪・凍結しやすい場所を記入した転倒危険マップ等を作成・掲示し、転倒リスクの見える化、事務所・工場等の出入口付近、駐車場、通路、作業箇所の積雪・凍結防止のための囲いの設置、除雪、融雪措置の徹底など。</p>	<p>5. 一酸化炭素中毒の防止 屋内で石油ストーブ等を使用する際の換気の徹底。自然換気の不十分な場所では内燃機関を有する機械を使用しない。また、練炭での採暖をしない。工事現場における練炭によるコンクリート養生は、原則避けるなど。</p>
<p>2. 車両等のスリップ事故等の交通労働災害の防止 スタッドレスタイヤ、降雪用ワイパーなどの早めの交換。余裕を持った車両運行計画の作成。速度を控え、早めブレーキ、急ハンドル・急ブレーキ回避の徹底及び十分な車間距離の確保など。</p>	<p>6. 凍結の緩みによる土砂崩壊災害等の防止 凍結・融解の繰り返しによる地山の緩みから生じる崩壊・転石による災害防止のための作業開始前の地山の点検・こそくの徹底、土止め支保工の適切な設置など。</p>
<p>3. 雪降ろしの際の災害の防止 作業開始前の腰痛予防体操の励行。安全装備(滑り難い靴・墜落制止用器具(安全帯)・ヘルメット等)の徹底。軒先の立入禁止の徹底など。</p>	<p>7. 作業時の保温・体操の実施 作業場内の気温調整、防寒衣の着用等による保温の徹底。作業開始前及び作業の合間の筋肉をほぐす体操の励行。</p>
<p>4. 火災・火傷の防止 薪ストーブ・焚き火等の着火の際のガソリン・軽油・灯油等の使用禁止。ガソリン等可燃物の保管場所の火気厳禁の徹底。事業場、工事現場、寄宿舎等における火気取締責任者の選任、作業終了時・就寝時等の火気の点検の徹底。</p>	<p>8. その他の冬季特有災害の防止 積雪・強風によるハウス等の転倒・倒壊防止。雪崩による危険防止。吹雪・濃霧による遭難防止対策の徹底。除雪作業に用いる車両系建設機械の有資格者による運転と安全教育の徹底など。</p>

詳細は岩手労働局のホームページをご覧ください。

①実施要綱：<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/content/contents/05nenmatsunenshiyoukou.pdf>

②リーフレット：<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku/content/contents/05nenmatsunenshileaf.pdf>



①

②

会員組合トピックス

岩手県室内装飾事業協同組合「石綿取扱い作業従事者特別講習会」を開催

岩手県室内装飾事業協同組合（堀口顕吾理事長）は、10月12日（木）、盛岡タカヤアリーナにて組合員企業を対象に「石綿取扱い作業従事者特別講習会」を開催しました。

当講習会は、石綿障害予防規則（石綿則）が2020年に改正され、以後段階的に施行されることにより生じる諸課題について組合員各社が適切に対応できるよう、改正内容の理解を深めるために開催したものです。

講師には、安全衛生吉田事務所 所長 吉田多加司氏をお迎えし、「石綿の有害性」「石綿等の使用状況」「石綿等の粉塵の発散を抑制するための措置」「保護具の使用状況」「関係法令」というテーマについて、それぞれ豊富な事例と最新のデータに基づき解説をされました。

講習会には組合員企業の役職員等延べ32名が出席し、講義後には活発な質疑応答が交わされるなど、熱心に聴講されていました。



講習会の様子

岩手県菓子工業組合「岩手県産米粉を使用したスイーツ技術講習会」を開催

10月24日（火）盛岡市の「株式会社マイスター日の本講習室」において、岩手県菓子工業組合（菊地清理事長）の「岩手県産米粉を使用したスイーツ技術講習会」が組合員等出席のもと開催されました。

本講習会は、当組合が本年度取り組んでいる「岩手県政150周年記念スイーツの開発」の一環として開催。受講者の多くが新作スイーツを試作し、当組合が11月27日（月）に盛岡市内で開催する試食会で消費者等に試食アンケート調査を行う予定です。

講習会では、講師に函館市で和菓子店「和創菓ひとひら」を営む株式会社吉田食品 代表取締役社長・一級菓子製造技能士の吉田貴之氏を迎え、6種類の和菓子のレシピ紹介とともに、実際にその場での菓子製作を行いました。また、現場で役立つ“あん”の保管方法や、“練り切りあん”で花びら（カーネーション）を成形する手法など、受講者にとって大変参考となる内容でした。



講習会の様子

岩手県電機商業組合「ネットワークの基礎知識をテーマとした技能講習会」を開催

岩手県電機商業組合（佐藤亨理事長）は、本会の組織新生推進事業を活用し、10月26日（木）と27日（金）に、岩手職業能力開発促進センター（ポリテクセンター岩手）にて「ネットワークの基礎知識（無線LANを用いた伝送技術）」をテーマとし、技能講習会を開催しました。

多くの家電製品がネットワークに繋がりと、数年で機能や性能が大きく変わることから、組合員の知識と技術のアップデートが求められている現況を踏まえて開催されたものです。



講習会の様子

講義では、青森職業能力開発短期大学の市川拓実氏が講師を務め、ネットワーク家電を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、「ネットワークの基礎」、「LANケーブルの製作と接続方法」、「無線LANルータによるネットワーク接続」等について、実技を交えて解説されました。

2日間で、組合員約20名が出席し、疑問点を質問するなど熱心に受講していました。



実技を交えて解説する市川講師

盛岡駅前商店街で「もりおか駅前 開運ホコテン」が初開催

10月21日(土)、盛岡駅前商店街振興組合や盛岡商工会議所、本会などで構成する「盛岡駅前ウォークブルなまちづくり実行委員会」(石田和徳委員長:盛岡駅前商店街振興組合理事長)は、盛岡駅前の県道を歩行者天国にする「もりおか駅前 開運ホコテン」を初めて開催しました。同委員会では「居心地がよく歩きたくなるまちづくり」「人が主役のまちづくり」の実現を目指して当イベントを企画し、昨年からの準備を進めてきました。

普段は、多くの車や路線バスが通行する盛岡駅前から開運橋までの幅約15メートル・長さ約130メートルの区間が交通規制され、オープニングセレモニーには、本会から瀬川専務理事が出席し、内館茂盛岡市長も駆けつけて挨拶を述べ会場を盛り上げました。

車道に設けられたイベントスペースには、飲食や物販ブースが立ち並び、子どもも楽しめる餅つきや縁日コーナー、ポニーの乗馬体験、トランポリンなどのアトラクション、普段は撮れない位置からのフォトスポットも設置。当日の天候は、あいにくの雨にも関わらず、会場は市民や観光客など大勢の来場者で賑わいました。

今後は、継続開催が検討されており、同委員会では、近隣や当日会場内に設置されたカメラの映像からAI(人工知能)を用いて、人流や交通への影響を分析するとともに、来場者への聞き取りやアンケートの結果を基に改善点を探りながら、次回以降の頻度や規模を設定することにしています。



セレモニーの様子



挨拶を述べる石田理事長



トランポリンコーナー



餅つきコーナー



イベントの様子

盛岡市議会「盛友会」所属の若手議員との勉強会を開催

本会では10月20日(金)、盛岡市議会の最大会派である「盛友会」の若手市議との勉強会を開催しました。

先の市議選で初当選を果たした、千葉順子氏・佐藤明彦氏・鈴木真吾氏・野田尚紀氏・山崎智樹氏の5名が来会し、盛岡の小規模事業者が抱える課題や今後の経営改善策、市が今後強化すべき産業振興策等について懇談しました。

同市の産業振興に中央会が果たすことのできる役割等について説明したほか、瀬川専務理事から本会のDX支援等の状況について説明。

議員は熱心に聴講し本会支援に関する理解を深めました。



瀬川専務の説明を熱心に聞く市議団（右）

青年中央会トピックス

岩手県液化ガス事業協同組合青年部会“Next”研修会を開催

岩手県液化ガス事業協同組合青年部会“Next”（浦田学部会長）は、本会の組合青年部向け支援事業である若手経営者等連携促進事業（事業創出研究会）を活用し、9月6日(水)、ホテルロイヤル盛岡にて「義務教育で習いたかったお金の話」をテーマに研修会を開催しました。

講師にFTwork株式会社(大阪市)南出一誠氏を迎えた当研修会は、近年の社会保険料の上昇や年金の支払い負担が増していく中で、従業員が安心して就業できる環境を整えることが必要との観点から、iDeCoやNISA等の資産運用の知識や仕組みについて学ぶことで、従業員の福利厚生の実強化につなげることを目的としたものです。

参加者は資産運用の各種制度や活用策について理解を深めました。



研修会の様子

東北・北海道ブロック中小企業青年中央会 会長会議・交流会開催

9月22日(金)、あきた芸術劇場ミルハス(秋田市)において東北・北海道ブロック中小企業青年中央会 令和5年度 第1回会長会議と交流会が開催され、本県からは松田和秀 青年中央会会長が出席しました。

交流会では、株式会社花善(秋田県大館市)代表取締役社長 八木橋秀一氏を講師に迎え、「地域と共に歩み、そして生きる」をテーマに講演が行われました。

駅弁「鶏めし」を製造・販売する同社が、縮小する駅弁業界において、ECでの駅弁販売戦略や輸出事業へ進出することで成長・発展を続ける理由について講演し、社員のモチベーションの向上や海外進出に向けた人材登用や業務・費用面での効率化について述べられました。

参加した青年部関係者や若手経営者等は、自社の経営に活かそうと熱心に聴講していました。



講演する八木橋秀一氏

岩手県ILC推進協議会 【 ILC Current Topics (第 27 号) 】

岩手県 ILC 推進協議会主催公開講演会について

8月21日(月)にホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING にて、岩手県 ILC 推進協議会が主催する公開講演会が開催されました。講演会は会場と YouTube ライブ配信のハイブリッド開催で、合わせて約300名が出席しました。谷村邦久会長は、開会あいさつとともに「ILC 実現のためには、我々岩手県 ILC 推進協議会の熱意と活動、そして私どもが取りまとめた『ILC 日本誘致が生み出す社会的意義』をこれまで以上に国の内外に訴えていく必要がある。これからも粘り強く活動を続け、政府が早期の意思決定をくださいよう、全力で取り組んでまいります」とのメッセージを発信しました。



講演会は二部制となり、第一部では鈴木厚人氏（岩手県立大学学長・東北 ILC 事業推進センター代表）を講師に、「国際リニアコライダー：ILC の東北誘致実現に向けて」と題し、排熱を地域に活用するグリーン ILC や ILC 誘致に関しての地域活動発信の重要性について講演いただきました。

第二部では京谷孝史氏（東北大学教授・東北 ILC 事業推進センター地下施設検討部会長）を講師に、「ILC 建設候補地における地下施設検討の現状」と題し、ILC の地下トンネル建設に関する具体的な計画等について説明し、建設準備が整いつつあると講演いただきました。

なお、講演の内容は当協議会 YouTube チャンネルにアップロードされており、下記 URL からご視聴いただけます。

<岩手県 ILC 推進協議会 YouTube チャンネル>

https://www.youtube.com/channel/UC158_ez_ImJik1Tb4Jhyibw

<岩手県 ILC 推進協議会 YouTube チャンネルQRコードはこちら>

(または YouTube 上で『岩手県 ILC 推進協議会』と検索)



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会 令和5年10月25日発表)

9月のDIは多くの指標が概ね横ばいで推移。製造業で改善の動きが見られたものの、非製造業では物価高により消費者の節約志向が高まっていることから、一部の業種で景況感は悪化。エネルギー・原材料価格上昇分の価格転嫁が遅れていることや人手不足の問題が、多くの業種で収益力の足かせとなっている。10月のインボイス制度の開始を目前に控え、その対応に苦慮している事業者からの声も多く寄せられている。

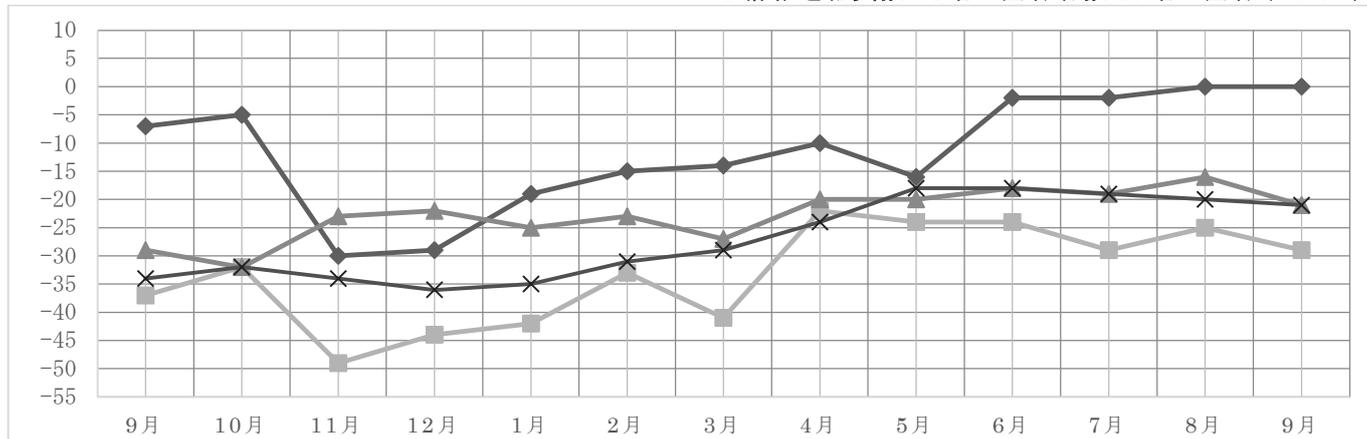
2. 景況天気図（県内）…令和5年8月と令和5年9月のDI比較

令和5年 9月分	全産業			製造業			非製造業			30以上 10~29 △9~9 △10~△29 △30~△49 △50以下
	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	
売上高	☀️ 0	☀️ 0	0P ➡️	☁️ △22	☀️ 13	35P ➡️	☀️ 12	☀️ △6	18P ➡️	☀️
在庫数量	☀️ △6	☀️ △6	0P ➡️	☀️ △17	☀️ △19	2P ➡️	☀️ 6	☀️ 6	0P ➡️	☀️
販売価格	☀️ 41	☀️ 35	6P ➡️	☀️ 33	☀️ 25	8P ➡️	☀️ 45	☀️ 41	4P ➡️	☀️
取引条件	☁️ △10	☁️ △10	0P ➡️	☀️ △6	☀️ 0	6P ➡️	☁️ △12	☁️ △16	4P ➡️	☁️
収益状況	☁️ △25	☁️ △29	4P ➡️	☁️ △56	☁️ △31	25P ➡️	☁️ △9	☁️ △28	19P ➡️	☁️
資金繰り	☁️ △16	☁️ △21	5P ➡️	☁️ △28	☁️ △25	3P ➡️	☁️ △9	☁️ △19	10P ➡️	☁️
設備操業度	☁️ △17	☀️ 0	17P ➡️	☁️ △17	☀️ 0	17P ➡️	—	—	—	☁️
雇用人員	☁️ △12	☁️ △15	3P ➡️	☀️ △6	☁️ △13	7P ➡️	☁️ △15	☁️ △16	1P ➡️	☁️
業界の景況	☁️ △20	☁️ △21	1P ➡️	☁️ △39	☁️ △31	8P ➡️	☁️ △9	☁️ △16	7P ➡️	☁️

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和4年9月～令和5年9月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 54名・回答者数 48名・回答率 88.9%



令和5年9月DI 《 ◆…売上 0 ■…収益 -29 ▲…資金繰り -21 ×…景況 -21 》

4. 各業種の概況（県内）…令和5年9月分

◇パン製造業

依然衰えぬ原材料費や光熱費等の上昇により経営が圧迫されているうえ、商品等の値上げに消費マインドの悪化が見え始めている。

◇菓子製造業

各種イベントや地元の祭り等の開催により交流人口の増加でコロナ前の売上に戻りつつある。小売店での売上は値上げの影響もあり以前の売上までは戻らないが、徐々に増加の傾向にある。

◇一般製材業

新設住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに増加に転じたが、依然として製材品の動きは鈍い状況が続いている。また、製材品の価格についても、いわゆるウッドショックで値上がりした価格がコロナ前の価格に戻りつつあり、厳しい状況が続いている。

◇生コンクリート製造業

生コン出荷量は、県内全地域で前年同月を下回り、県全体で引き続き前年比6割程度の水準にとどまっている。

◇金属製品製造業

先行きの見通しは不明ながら少し持ち直してきた。設備操業度は前年同月と比べ若干低下している状況で、相変わらず経費の高騰は続いており決して楽観できる内容とまでは言えない。

◇各種商品卸売業

靴卸関連では本来秋物の導入時期であるが、残暑の影響からか小売店は夏物特価品の購入が多く、ここ数年では一番厳しい状況で、秋物の入荷の遅れや値上げが影響していると思われる。冬物については順調に入荷しているので秋物のマイナスを取り戻したい。

◇野菜果実卸売業

猛暑のため、野菜・果実とも高温障害により入荷量が減少した。期間の後半は野菜・果実ともに入荷が増加してきたが伸び悩んだ。

◇水産物卸売業

冷凍魚の取扱量と取扱金額が大きく増加している。処理水放出については様子見の状態と思われ、影響はほとんどなかった。

◇酒・調味料小売業

コロナ5類移行後、従来の日常生活に戻った感がある。飲食店へ客が戻り、ホテルや飲食店への酒類の納入は回復傾向にある。しかし、多くの一般酒販店では「生活は戻ったが、客足は戻らない」とする声が多く聞かれた。

◇各種商品小売業

残暑が厳しく、秋物衣料の購入機会の減少や外出を控えるといった物販店舗にはマイナスの要因が多く、売上は減少した。物価高もしばらく続きそうで、財布の紐はさらに固くなると思われる。

◇商店街（盛岡市）

商店街業種別店舗の売上は前年対比で減少した。9月は残暑が続き秋物用品の売上が伸び悩んだ。来客数は各種イベントが本格開催され対前年比で増加した。

◇商店街（盛岡市）

各種イベントが数年ぶりに開催され、多くの来場者で賑わった。組合のクレジット・電子マネーの取扱高は上向いたが、あらゆる業種で仕入価格の上昇による収益の悪化と人出不足に悩まされている。

◇自動車整備業

保険金の不正請求や過剰整備などのニュースの影響を少なからず受けている。また、人材確保の課題は年々深刻さを増して雇用を確保できない状況となっている。

◇旅館業

各種イベントが再開し、景況は戻り基調である。一部の市町村では宿泊割引も設定され、回復が促進されている。ただ県内でも地域差が見受けられ、苦戦気味の様子もある。

◇塗装工事業

塗料や資材価格の高止まりに加え、従業員不足や民間需要の落ち込みが顕著に表れている。建築塗装の検定試験に建設会社の従業員が受験するようになり、専門工事業者の領域にまで入ってきているため業界としても対策に苦慮している。

◇土木工事業

材料費等の高止まり感があり、収益好転の状況が見込めないでいる。資材、燃料費等の高騰、人材不足等と課題が多い。少ない仕事を多数で取り合う状況への対応が急務だ。

◇土木工事業

業況は特に変わらないが、土木関係が受注難に陥っている。また、若年層の離職者が若干増えてしまい職員が不足している。

◇倉庫業

事業収入は全体収入で前年より減収となった。費用関係は雇用人員増加と固定資産税等により増加した。

新春中央会組合トップセミナーのご案内

恒例となっております新春中央会組合トップセミナーを下記の日程にて開催いたします。

- 開催日 令和6年1月11日（木） 14:30～
- 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（盛岡駅前北通2-27）

プログラム

1. 講演

テーマ：（仮）令和6年度 岩手県の中小企業振興等の
県政情報について

講師：岩手県 商工労働観光部 商工企画室 担当者

2. 新春記念講演

テーマ：多様な人材が活躍できる組織へ
～ 中小企業におけるダイバーシティ推進 ～

講師：矢島 洋子 氏



講師 矢島 洋子 氏

〔三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 執行役員・主席研究員・女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント 戦略室室長、いわて女性活躍エグゼクティブアドバイザー〕

3. 新年交賀会（交賀会参加費 10,000円）

講師プロフィール / 矢島 洋子 氏

【専門分野】

少子高齢化社会対策、組織・社会のダイバーシティ推進、ワーク・ライフバランス

【略 歴】

2004年4月～2007年3月 内閣府男女共同参画分析官

2018年 「Forbes JAPAN WOMEN AWARD2018」 社会インパクト賞受賞

2019年度 ～ 東京都「子供・子育て会議」委員

2022年度 ～ 日本女子大学「ライフロング・キャリア・デザイン」講座・講師

2023年度 ～ 厚生労働省「労働政策審議会雇用環境・均等分科会」委員

こども家庭庁「こども家庭審議会基本政策部会」委員 他、委員・講師等の実績多数

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌（令和5年10月分）

中央会 主な実施事業等			
10月19日	外国人雇用セミナー	10月27日	組合士養成講習会（会計）
10月26日	組合士養成講習会（制度・運営）		
関係機関・団体主催行事への出席等			
10月3日	いわて観光立県推進会議	10月21日	もりおか駅前・開運ホコテンオープニングセレモニー
10月11日	第75回中小企業団体全国大会	10月23日	第3回経営者懇談会
10月13日	特定最賃第2回部会	10月23日	中小企業大学校運営協力会議共有予定
10月18日	岩手県酒造組合70周年記念式典	10月30日	公正採用選考人権啓発推進員研修会
10月19日	特定最賃第3回部会	10月31日	リカレント教育促進WG
10月20日	盛岡市技能功労者表彰委員会	10月31日	岩手地方最低賃金審議会第6回本審